

平成 15年 3月期決算短信 (連結)

平成 15年 5月 7日

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

上場取引所 東京

コード番号 7272

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 至

問合せ先責任者 役職名 総務センター 財務室長 氏名 久米 豊 TEL (0538) 32 - 1103

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,013,155	7.0	67,678	81.9	67,244	105.8
14年 3月期	946,817	7.1	37,213	17.1	32,672	30.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	25,555	168.0	110 04	89 29	14.9	9.6	6.6
14年 3月期	9,536	25.3	41 28	33 59	6.1	4.7	3.5

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 244 百万円 14年 3月期 1,436 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 231,009,212 株 14年 3月期 231,021,021 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	699,087	180,151	25.8	779 68
14年 3月期	707,865	163,591	23.1	708 17

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 230,885,843 株 14年 3月期 231,006,770 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	84,223	39,430	57,611	23,839
14年 3月期	78,406	46,666	9,582	36,481

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 99 社 持分法適用非連結子会社数 11 社 持分法適用関連会社数 26 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 10 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 1 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	530,000	30,000	14,000
通期	1,030,000	68,000	32,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 138 円 60 銭

上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照ください。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「感動創造企業 - 世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」を企業目的に、世界各地のグループ企業と一体となってさまざまな事業活動を展開し、人々の夢を知恵と情熱で実現し、つねに「次の感動」を期待される企業を目指しております。

企業目的を達成するために、顧客の期待を超える価値の創造、仕事をする自分に誇りがもてる企業風土の実現、社会的責任のグローバルな遂行、の3つの経営理念のもとに経営を進めております。

また、企業目的を達成し、構造改革の推進を支え、企業成長の推進を図るコーポレートブランド戦略を展開することとし、「Touching Your Heart」をブランドスローガンに掲げ、「エキサイトメント」を核とした新たな感動を提供することによって、他社との差別化を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、グローバルな視点から世界各地で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。配当金につきましては、安定的な配当を継続して行うことを重視しつつ、中・長期的な視点から連結業績の動向も勘案しながら実施し、株主の皆様に対する利益還元を努めてまいります。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中・長期的には研究開発、設備投資などに備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり6円とし、中間配当金4円と合わせ2円増配の年間10円とさせていただきます予定です。

(3) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、業務執行面でグループ経営パフォーマンスの最大化を目指し、同時に、監視・監督面においては、監査役機能を充実させ、経営の透明性や健全性、客観性の一層の強化、向上をはたせるコーポレート・ガバナンス体制を構築し、必要な施策を実施していきます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1．監査役設置会社方式を採用しております。

2．社外役員選任の状況

現在、取締役は13名、監査役4名であり、うち、社外取締役が1名、社外監査役が2名です。定時株主総会後の新体制においては取締役が11名、監査役が4名となる予定で、うち、社外取締役は1名、社外監査役は2名とすることを予定しております。

3．各種委員会の概要

一昨年より、取締役会の諮問機関として役員人事委員会を設置しています。外部の有識者との意見交換、専門的見地からの助言などを通じて、役員の評価・報酬の決定、役員候補者の選任等における透明性、客観性の向上を目的としております。

4．社外役員の専従スタッフの配置状況

監査役室を設け、社外監査役を含めた監査業務サポートを行っております。

5．業務執行・監視の仕組み

事業運営に関わる意思決定のスピードを早めるとともに、業務執行に伴う成果責任を明確化することを目的に、一昨年より、執行役員制を導入しております。

また、リスク管理の全社一元管理を進め、全社の対策レベルの向上を図るため危機管理委員会を設置しました。同時に、企業倫理の観点から、社会の会社に対する信頼を維持向上させ、事業の円滑な運営を図るために、倫理委員会を設置し、倫理行動規範を制定し、従業員に法令遵守の徹底を促すとともに、コンプライアンスホットラインを制度化しています。

6．弁護士・会計監査人等の状況

顧問弁護士からは必要に応じてアドバイスを受けています。法改正への理解や遵法意識の向上を図るため、弁護士等の専門家による役員を対象とした社内セミナーを開催しています。

尚、当社の社外取締役は当社株式の27.9%を保有するヤマハ（株）の代表取締役社長であり、同社は当社と製品・商品の売買取引等があります。

(4) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、国内の景気は引き続き停滞が予想され、また、米国の景気後退とその世界経済全体への影響も懸念されます。

当社は、特に、懸念される米国の景気後退による影響については、米国以外の地域や事業で売上・利益が確保できるよう取り組み、グループ全体で収益が確保できる方向へもってまいり所存です。また、全社戦略である財務体質の強化や成長戦略の推進も着実に将来を見据えて推し進め、新中期計画「NEXT50」の2年目にあたる平成16年3月期では、「利益体質を定着させること」を最大の課題として、次の5つのテーマに取り組み、次の半世紀での飛躍を図るための強固な基盤構築を目指してまいります。

1. 新中期経営課題への取り組み強化

利益体質への転換を確実なものとするために、コストダウン・アジアにおける二輪車事業の基盤固め・不採算事業の改革への取り組みを強化する。

2. 成長戦略の更なる推進

コア技術開発により商品競争力をさらに強化していくとともに、新事業領域では、ビジネスモデルの構築を目指す。

3. グループ連結経営体制への移行推進

変化の激しい経営環境に対し、事業部や地域の独立性を高めることで、スピーディな事業運営による市場競争力の強化を目指す。

4. 社員の行動指針「ヤマハバリュー21」のさらなる浸透と実践

「利益追求志向」、「法令遵守」などの価値観を全社員で共有していくために、全社員の行動指針「ヤマハバリュー21」への取り組みを強化する。

5. 市場価値ある人材の育成

将来を担う市場価値のある人材育成を目指し、チャレンジする社員に対し、積極的にその「場」と「機会」を提供する人材育成プログラムを設ける。

(5) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、反面、株式投資単位の引下げには多額の費用を要しますので、財務体質の強化を経営課題とする当社といたしましては、今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績および株価を勘案して、投資単位の引下げの実施について検討してまいり所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

売上高の商品/地域 セグメント別内訳

(単位：千台、百万円未満切り捨て)

セグメント		当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)			前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)			対前期比増減			
		数量	金 額		数量	金 額		数量	金 額		
			構成比%			構成比%			増減率%		
合 計	国 内	-	161,996	16.0	-	159,559	16.9	-	2,437	1.5	
	海 外	-	851,159	84.0	-	787,258	83.1	-	63,900	8.1	
	地域別内訳	北米	-	380,427	37.5	-	353,192	37.3	-	27,235	7.7
		欧州	-	210,484	20.8	-	214,912	22.7	-	4,428	2.1
		アジア	-	174,028	17.2	-	135,541	14.3	-	38,486	28.4
		その他	-	86,218	8.5	-	83,611	8.8	-	2,606	3.1
	合 計	-	1,013,155	100.0	-	946,817	100.0	-	66,337	7.0	
二 輪 車	国 内	203	63,373	(12.0)	211	60,021	(12.1)	8	3,352	5.6	
	海 外	2,133	466,527	(88.0)	1,830	436,055	(87.9)	303	30,472	7.0	
	地域別内訳	北米	199	111,422	(21.0)	186	110,000	(22.2)	13	1,421	1.3
		欧州	383	155,288	(29.3)	453	163,566	(33.0)	70	8,277	5.1
		アジア	1,332	150,801	(28.5)	1,007	113,355	(22.9)	325	37,446	33.0
		その他	218	49,015	(9.2)	184	49,132	(9.8)	34	117	0.2
	合 計	2,335	529,901	52.3	2,041	496,076	52.4	294	33,824	6.8	
マ リ ン	国 内	-	31,744	(15.0)	-	35,058	(18.6)	-	3,313	9.5	
	海 外	-	179,791	(85.0)	-	153,268	(81.4)	-	26,522	17.3	
	地域別内訳	北米	-	119,501	(56.5)	-	99,030	(52.6)	-	20,471	20.7
		欧州	-	26,407	(12.5)	-	23,886	(12.7)	-	2,521	10.6
		アジア	-	7,133	(3.4)	-	6,313	(3.4)	-	820	13.0
		その他	-	26,748	(12.6)	-	24,038	(12.7)	-	2,710	11.3
	合 計	-	211,536	20.9	-	188,326	19.9	-	23,209	12.3	
特 機	国 内	-	13,752	(7.2)	-	14,884	(8.1)	-	1,131	7.6	
	海 外	-	176,877	(92.8)	-	168,132	(91.9)	-	8,744	5.2	
	地域別内訳	北米	-	147,344	(77.3)	-	142,363	(77.8)	-	4,980	3.5
		欧州	-	17,464	(9.2)	-	13,906	(7.6)	-	3,557	25.6
		アジア	-	3,171	(1.7)	-	3,046	(1.7)	-	125	4.1
		その他	-	8,897	(4.6)	-	8,816	(4.8)	-	81	0.9
	合 計	-	190,629	18.8	-	183,016	19.3	-	7,613	4.2	
そ の 他	国 内	-	53,125	(65.5)	-	49,595	(62.5)	-	3,529	7.1	
	海 外	-	27,962	(34.5)	-	29,801	(37.5)	-	1,838	6.2	
	地域別内訳	北米	-	2,159	(2.7)	-	1,797	(2.3)	-	362	20.2
		欧州	-	11,323	(14.0)	-	13,553	(17.1)	-	2,229	16.5
		アジア	-	12,921	(15.9)	-	12,826	(16.2)	-	95	0.7
		その他	-	1,557	(1.9)	-	1,624	(1.9)	-	67	4.1
	合 計	-	81,088	8.0	-	79,397	8.4	-	1,690	2.1	

(1) 当期の生産・販売の概況

国内市場では、マリン・ゴルフカーなどの販売は減少しましたが、二輪車及びプリント基板の表面実装機の販売は前年を上回り、国内売上高は前期比1.5%の増加となりました。

海外市場では、欧州市場における二輪車販売は減少したものの、北米市場における船外機・バギー車の販売は好調に推移しました。また、アジア地域においては、インドネシア・インド・タイなどでの二輪車販売が大きく増加し、国内及び海外売上高合計では前期比7.0%増加の1兆132億円となり、当社として初めて売上高が1兆円を上回りました。

生産の状況については、二輪車はインドネシアをはじめとするアジア地域の子会社での生産が大幅に増加しました。マリンでは、北米における船外機の販売は引き続き好調で、国内の船外機製造子会社の生産台数は前期に比べ増加しました。

セグメント別の概況

事業の種類別セグメント

〔二輪車事業〕

国内市場での販売は、50ccスクーターの販売は依然として低迷していますが、大型スクーターの販売が大幅に拡大しました。一方、海外では、米国市場では前期比増加、欧州では減少しましたが、アジアにおける販売はインドネシア・インド・タイなどで大きく増加しました。

この結果、二輪車事業全体の売上高は5,299億円(前期比6.8%増加)、営業利益は201億円(前期比98.8%増加)となりました。

〔マリン事業〕

国内市場における販売は引き続き減少したものの、北米市場における船外機の販売が好調に推移したことにより、売上高は2,115億円(前期比12.3%増加)、営業利益は153億円となり前期に比べ大幅に増加しました。

〔特機事業〕

北米市場でのバギー車の販売増加などにより売上高は1,906億円(前期比4.2%増加)、営業利益は258億円(前期比26.6%増加)となりました。

〔その他の事業〕

ハイブリッド自転車PASの販売は減少しましたが、プリント基板の表面実装機の販売が回復したことなどにより、売上高は811億円(前期比2.1%増加)、営業利益は65億円(前期比54.9%増加)となりました。

所在地別セグメント

〔日 本〕

二輪車およびプリント基板の表面実装機の販売が増加しましたので、プレジャー・ボート、ゴルフカーなどの販売が減少しましたが、売上高は2,562億円（前期比1.1%増加）となりました。また、営業利益につきましては、売上総利益率の向上などにより318億円（前期比92.5%増加）となりました。

〔北 米〕

二輪車の販売は微増となり、船外機・バギー車の販売も好調に推移したことにより、売上高は3,656億円（前期比5.6%増加）、営業利益は232億円（前期比71.9%増加）となりました。

〔欧 州〕

主力の二輪車の販売は減少しましたが、マリンおよび特機商品の需要は堅調で、為替レート変動の影響もあり、売上高は2,132億円（前期比2.4%増加）、営業利益は前期比微減の58億円（前期比3.7%減少）となりました。

〔アジア〕

インドネシア・インド・タイなどでの二輪車販売の増加により、売上高は1,280億円（前期比41.4%増加）、営業利益は70億円（前期比362.5%増加）となりました。

〔その他〕

ブラジルでの二輪車販売が伸長し、オーストラリアでの販売も前期並みで推移したことなどにより、売上高は502億円（前期比4.1%増加）となりましたが、営業利益はブラジルレアル安による採算悪化もあり5億円（前期比46.1%減少）となりました。

なお、上記の営業利益には「消去又は全社」の数値は含まれていません。

消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、売上高に消費税等は含まれていません。

(2) 当期の損益の概況

アジア、北米での売上伸長及び原価低減などによる売上総利益率の向上並びにユーロ高などに伴う為替の増益影響により売上総利益が増加し、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、営業利益は677億円(前期比81.9%増加)、経常利益は672億円(前期比105.8%増加)、当期純利益は256億円(前期比168.0%増加)といずれも過去最高益となりました。

(3) 次期の見通し

国内では景気低迷が長期化し、当社商品に関する需要も引き続き厳しいものと予想されることから、国内全体としては当期の売上を若干下回る見込みです。

海外では、米国における景気後退とその世界経済全体への影響が懸念されます。北米市場においては、二輪車・バギー車の需要減少に伴い売上減少が見込まれ、売上高は当期を下回ると予想されます。しかしながら、アジアでの二輪車需要の持続的拡大が予想され、海外での売上高は増加する見込みです。

このような環境のなか、現時点では次期(平成16年3月期)の連結業績及び単独業績を、それぞれ次のように予想しています。

	連 結	単 独
売 上 高	1兆300億円 (前期比 1.7%増加)	5,850億円 (前期比 3.8%減少)
営 業 利 益	680億円 (前期比 0.5%増加)	150億円 (前期比 38.8%減少)
経 常 利 益	680億円 (前期比 1.1%増加)	150億円 (前期比 39.1%減少)
当 期 純 利 益	320億円 (前期比 25.2%増加)	80億円 (前期比 0.3%減少)

なお、上記業績見通しは、為替レートについては、1米ドル=118円、1ユーロ=126円を前提としています。

これらの業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おきください。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動などが含まれます。

2.財政状態

当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは842億円となり、前期に比較して58億円の増加となりました。前期比増となった主な要因は、税金等調整前当期純利益の大幅な増加や、売上規模の拡大に伴い売上債権やたな卸資産が増加する一方で仕入債務が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは394億円となりました。これは、固定資産の取得及び連結子会社の株式を外部株主から追加取得したことによるものです。

これらにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは448億円となり、前期に比較して131億円の改善となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、フリー・キャッシュ・フローの拡大と手元資金の圧縮により、借入金の返済を進めることができました。

この結果、当期末における有利子負債残高は1,994億円となり、期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比126億円減少の238億円となりました。

3.キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第65期 平成12年3月期	第66期 平成13年3月期	第67期 平成14年3月期	第68期 平成15年3月期
株主資本比率(%)	21.90	22.01	23.11	25.77
時価ベースの株主資本比率(%)	29.86	30.04	26.14	28.24
債務償還年数(年)	3.68	9.53	3.28	2.37
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.08	2.16	6.91	8.57

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

.連結財務諸表
(1)連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (14.4.1～15.3.31)		前 期 (13.4.1～14.3.31)		対前期比 増 減	
		%		%		%
売 上 高	1,013,155	100.0	946,817	100.0	66,337	7.0
売 上 原 価	726,759	71.7	701,167	74.1	25,592	3.6
売 上 総 利 益	286,395	28.3	245,650	25.9	40,745	16.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	218,717	21.6	208,436	22.0	10,281	4.9
営 業 利 益	67,678	6.7	37,213	3.9	30,464	81.9
営 業 外 収 益	18,483	1.8	19,428	2.1	944	4.9
営 業 外 費 用	18,917	1.9	23,969	2.5	5,052	21.1
経 常 利 益	67,244	6.6	32,672	3.5	34,571	105.8
特 別 利 益	418	0.04	1,472	0.2	1,054	71.6
特 別 損 失	12,103	1.2	12,234	1.3	130	1.1
(連 結 調 整 勘 定 特 別 償 却 額)	(9,460)		(0)		(9,460)	
(退 職 給 付 債 務 会 計 基 準)	(0)		(8,124)		(8,124)	
(変 更 時 差 異 償 却 額)	(0)		(1,230)		(1,230)	
(関 係 会 社 整 理 損 失)	(0)		(2,879)		(236)	
(そ の 他 の 特 別 損 失)	(2,642)					
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	55,559	5.5	21,911	2.3	33,647	153.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	33,663		18,210		15,452	
法 人 税 等 調 整 額	4,022		4,431		409	
少 数 株 主 損 益 (控 除、 は 利 益)	362	0.04	1,404	0.1	1,766	125.8
当 期 純 利 益	25,555	2.5	9,536	1.0	16,019	168.0

(注)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

当 期 前 期
56,002 百万円 48,931 百万円

(2)連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (14.4.1～15.3.31)		前 期 (13.4.1～14.3.31)		対前期比 増 減	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	34,365		34,365		0	
資 本 剰 余 金 増 加 高	53		0		53	
転 換 社 債 の 転 換	53		0		53	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	34,419		34,365		53	
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	118,948		114,456		4,492	
利 益 剰 余 金 増 加 高	25,819		6,606		19,212	
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 増 加 高 (は 減 少)	3		3,225		3,229	
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に 伴 う 増 加 高 (は 減 少)	55		0		55	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	316		296		19	
当 期 純 利 益	25,555		9,536		16,019	
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,920		2,114		194	
配 当 金	1,848		1,848		-	
役 員 賞 与	114		117		3	
連 結 除 外 に 伴 う 減 少 高 (は 増 加)	42		22		64	
持 分 法 除 外 に 伴 う 減 少 高	0		126		126	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	142,847		118,948		23,899	

(3)連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

資 産 の 部			
科 目	当 期 〔平成15年〕 3月31日現在	前 期 〔平成14年〕 3月31日現在	前期比 増 減
流 動 資 産			
現金及び預金	25,475	39,876	14,401
受取手形及び売掛金	135,012	118,384	16,627
たな卸資産	160,232	156,164	4,068
繰延税金資産	29,266	25,306	3,960
その他	19,189	17,736	1,452
貸倒引当金	4,731	5,593	861
流動資産合計	364,444	351,875	12,569
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物及び構築物	83,475	79,754	3,720
機械装置及び運搬具	79,119	76,700	2,419
土地	93,141	94,463	1,321
建設仮勘定	7,990	12,481	4,491
その他	17,224	17,445	221
有形固定資産合計	280,950	280,844	105
無形固定資産			
連結調整勘定	0	9,460	9,460
その他	4,303	5,100	797
無形固定資産合計	4,303	14,560	10,257
投資その他の資産			
投資有価証券	22,686	34,128	11,441
繰延税金資産	22,389	21,066	1,323
その他	7,512	8,352	839
貸倒引当金	3,200	2,962	238
投資その他の資産合計	49,388	60,584	11,195
固定資産合計	334,642	355,990	21,347
資 産 合 計	699,087	707,865	8,778

(単位：百万円未満切り捨て)

負債の部			
科目	当 期 〔平成 15 年〕 〔3月31日現在〕	前 期 〔平成 14 年〕 〔3月31日現在〕	前期比 増 減
流 動 負 債			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	112,934	96,127	16,806
短 期 借 入 金	48,073	87,178	39,104
1年以内に返済の長期借入金	20,823	25,044	4,220
1年以内に償還の社債	24,326	0	24,326
コマーシャル・ペーパー	21,376	18,807	2,569
未 払 金	35,819	31,459	4,359
未 払 法 人 税 等	15,251	8,326	6,925
賞 与 引 当 金	14,061	13,706	354
製 品 保 証 引 当 金	15,723	14,012	1,710
そ の 他	45,394	45,958	563
流 動 負 債 合 計	353,784	340,620	13,163
固 定 負 債			
社 債	44,893	69,326	24,433
長 期 借 入 金	39,935	57,056	17,120
再評価に係る繰延税金負債	13,860	14,569	709
退 職 給 付 引 当 金	41,303	41,584	280
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,273	1,244	29
製 造 物 賠 償 責 任 引 当 金	4,046	2,771	1,275
そ の 他	7,638	6,652	985
固 定 負 債 合 計	152,951	193,204	40,252
負 債 合 計	506,735	533,825	27,089
少 数 株 主 持 分	12,199	10,449	1,750
資 本 の 部			
資 本 金	23,251	23,197	53
資 本 剰 余 金	34,419	34,365	53
利 益 剰 余 金	142,847	118,948	23,899
土 地 再 評 価 差 額 金	21,052	20,879	172
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	252	316	569
為 替 換 算 調 整 勘 定	41,413	33,465	7,947
自 己 株 式	257	17	239
資 本 合 計	180,151	163,591	16,560
負債、少数株主持分 及び資本合計	699,087	707,865	8,778

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

項 目	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,559	21,911
減価償却費	36,490	34,147
連結調整勘定償却額	12,266	2,442
受取利息及び受取配当金	5,547	7,345
支払利息	9,083	11,176
持分法による投資損失	244	1,436
売上債権の増減額(は増加)	13,369	24,171
たな卸資産の増減額(は増加)	4,068	23,656
仕入債務の増減額(は減少)	20,091	18,872
役員賞与	114	117
その他	4,265	4,003
小 計	114,901	96,609
利息及び配当金の受取額	5,788	6,757
利息の支払額	9,832	11,347
法人税等の支払額	26,634	13,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,223	78,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,276	1,556
有形・無形固定資産の取得及び売却	35,806	37,697
投資有価証券の取得及び売却	1,266	6,274
長期貸付金の減少額	106	6,420
連結子会社株式の取得等による支出	4,243	9,280
その他資産増減額	502	1,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,430	46,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	33,622	14,691
長期借入れによる収入	7,733	9,082
長期借入金の返済による支出	29,635	32,109
社債の発行による収入	0	30,000
配当金の支払額	1,848	1,848
自己株式の取得及び売却	239	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,611	9,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,008	460
現金及び現金同等物の増加または減少額	13,827	22,618
現金及び現金同等物の期首残高	36,481	13,292
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	1,326	570
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	140	0
現金及び現金同等物の期末残高	23,839	36,481

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 99社

主要会社名：ヤマハ発動機販売(株)、Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V.
(新規) 10社

Motori Minarelli S.p.A.、PT. Moric Indonesia、Yamaha Motor Asian Center Co., Ltd.
ヤマハ発動機(上海)貿易有限公司、ヤマハ発動機(蘇州)有限公司、YM-INFOTECH Pvt. Ltd.
Moric Vietnam Co., Ltd.、PT. Toyo Besq Precision Parts Indonesia
Yamaha Motor Finance Australia Pty. Ltd.、Yamaha Motor Finance New Zealand Ltd.

(除外) 2社：ヤマハ蒲郡製造(株)、Yamaha Motor Argentina S.A.(持分法適用会社に異動)

非連結子会社 20社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、うち11社につきましては、持分法を適用しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 37社

主要会社名：重慶建設・ヤマハターサイクル有限公司、株洲南方ヤマハターサイクル有限公司

Yamaha Motor Deutschland GmbH.、Yamaha Motor (UK) Limited

(新規) 3社：アデムス(株)、Yamaha Motor Argentina S.A.、Dawood Yamaha Ltd.

(除外) 1社：Motori Minarelli S.p.A.(連結子会社に異動)

持分法適用外の非連結子会社9社及び関連会社11社については、それぞれ連結損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。

3. 会計方針の変更

(連結調整勘定の償却に関する事項)

連結調整勘定の償却については、従来、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却を行っていましたが、「既存事業の収益力の向上」・「アジア諸国での事業基盤固め」等を経営課題とする3ヶ年(平成14年4月～平成17年3月)の新中期経営計画の策定を機に連結調整勘定の償却方法を見直した結果、当連結会計年度より、その全額を発生時の損益とすることに変更しました。

この変更は、二輪車事業をはじめとした当グループを取り巻くグローバルな競争激化など市場の変化及び戦略地域における投資環境の変化に伴う投資回収リスクの変動に的確に対応し、財務体質の健全性を一層高めていくためのものです。

この会計処理方法の変更により、当期首における連結調整勘定残高9,460百万円を、「連結調整勘定特別償却額」として特別損失に計上しました。この結果、営業利益及び経常利益は1,047百万円増加し、税金等調整前当期純利益は8,413百万円減少しています。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準の適用)

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えて表示しています。

(1株当たり情報に関する会計基準の適用)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。

なお、本会計基準を適用して算定した前連結会計年度の1株当たり当期純利益は40円77銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は33円18銭、1株当たり株主資本は707円66銭となります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他の有価証券	
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。
時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ 時価法
たな卸資産 主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法
無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金 従業員及び使用人兼務取締役に対して支給する賞与に充てるため、予想支給総額を期末残高に計上しています。
製品保証引当金 販売済製品の保証期間中のアフターサービス費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用に充てるため、発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については保証期間に基づいて売上高に経験率を乗じて計算した額を計上しています。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

（追加情報）

役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社が加入するヤマハ発動機厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支払義務免除の認可を受けました。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用していません。同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用した場合、特別利益として見込まれた金額は、10,883百万円です。
製造物賠償責任引当金 製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に支払見積額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

..... 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の会計処理

..... 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その全額を発生時の損益として処理しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

9. 注記事項

(単位:百万円未満切り捨て)

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	383,987	376,103
(2) 担保資産	5,148	5,059
(3) 偶発債務	1,146	1,072
(4) 受取手形割引高	2,181	1,708

(5) 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価実施日 平成12年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。

再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,757百万円下回っています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	25,475	39,876
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,110	3,700
その他流動資産	474	304
現金及び現金同等物	23,839	36,481

(2) 重要な非資金取引の内容

	当 期
転換社債の転換による資本金増加額	53
転換社債の転換による資本剰余金増加額	53
転換による転換社債減少額	107

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (14.4.1~15.3.31)

(単位：百万円未満切り捨て)

	二輪車 事業	マリン 事業	特機 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	529,901	211,536	190,629	81,088	1,013,155	-	1,013,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	529,901	211,536	190,629	81,088	1,013,155	0	1,013,155
営業費用	509,815	196,195	164,861	74,604	945,477	0	945,477
営業利益	20,085	15,340	25,768	6,484	67,678	0	67,678
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	422,429	145,019	81,184	50,453	699,087	-	699,087
減価償却費	22,121	8,936	2,994	2,438	36,490	-	36,490
資本的支出	24,285	10,485	3,830	1,826	40,427	-	40,427

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
二輪車	モーターサイクル、海外生産用部品
マリン	ボート、セールボート、漁船、和船、プール、船外機、ウォーター・ビークル
特機	パギー車、スノーモビル、ゴルフカー、発電機
その他	自動車用DOHCエンジン、産業用ロボット、自転車

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項3」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結調整勘定の償却については、その全額を発生時の損益とすることに変更したことにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は「二輪車事業」で1,070百万円減少し、「マリン事業」では23百万円増加しています。営業利益は「二輪車事業」で1,070百万円増加し、「マリン事業」では23百万円減少しています。また、資産は「二輪車事業」で8,413百万円減少しています。なお、「マリン事業」の資産、並びに「特機事業」及び「その他の事業」の営業利益、資産に与える影響はありません。

前期 (13.4.1~14.3.31)

(単位：百万円未満切り捨て)

	二輪車 事業	マリン 事業	特機 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	496,076	188,326	183,016	79,397	946,817	-	946,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	496,076	188,326	183,016	79,397	946,817	0	946,817
営業費用	485,973	185,754	162,663	75,212	909,603	0	909,603
営業利益	10,103	2,572	20,352	4,185	37,213	0	37,213
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	414,302	154,644	88,247	50,671	707,865	-	707,865
減価償却費	19,873	8,072	3,121	3,080	34,147	-	34,147
資本的支出	21,804	9,736	5,506	2,193	39,240	-	39,240

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 当期と同じ

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称 -- 当期と同じ

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当期 (14.4.1~15.3.31)

(単位:百万円未満切り捨て)

	国内	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	256,168	365,639	213,210	127,980	50,154	1,013,155	-	1,013,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	414,864	14,943	2,960	17,639	1,443	451,851	(451,851)	-
計	671,033	380,583	216,171	145,620	51,598	1,465,006	(451,851)	1,013,155
営業費用	639,252	357,432	210,347	138,656	51,048	1,396,737	(451,260)	945,477
営業利益	31,780	23,150	5,823	6,963	549	68,268	(590)	67,678
資産	493,122	148,218	108,818	89,433	29,575	869,167	(170,080)	699,087

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- オランダ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア ----- インドネシア、台湾、インド、タイ、中国

(4) その他 ----- オーストラリア、メキシコ、ブラジル、コロンビア

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項3」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結調整勘定の償却については、その全額を発生時の損益とすることに変更したことにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は「国内」で1,047百万円減少し、営業利益は同額増加しています。また、資産は8,413百万円減少しています。

前期 (13.4.1~14.3.31)

(単位:百万円未満切り捨て)

	国内	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	253,428	346,404	208,295	90,517	48,171	946,817	-	946,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	356,839	9,474	2,293	14,326	1,419	384,354	(384,354)	-
計	610,268	355,879	210,588	104,844	49,591	1,331,172	(384,354)	946,817
営業費用	593,759	342,409	204,539	103,338	48,571	1,292,618	(383,014)	909,603
営業利益	16,509	13,470	6,048	1,505	1,019	38,553	(1,339)	37,213
資産	532,416	133,176	103,265	82,230	27,923	879,013	(171,147)	707,865

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- オランダ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア ----- インドネシア、台湾、インド、タイ

(4) その他 ----- オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

当期 (14.4.1~15.3.31)

(単位：百万円未満切り捨て)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	380,427	210,484	174,028	86,218	851,159
連結売上高					1,013,155
連結売上高に占める海外売上高の割合	37.5%	20.8%	17.2%	8.5%	84.0%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- ドイツ、フランス、イタリア

(3) アジア ----- インドネシア、台湾、中国、インド、タイ

(4) その他 ----- オーストラリア、ブラジル、南アフリカ

前期 (13.4.1~14.3.31)

(単位：百万円未満切り捨て)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	353,192	214,912	135,541	83,611	787,258
連結売上高					946,817
連結売上高に占める海外売上高の割合	37.3%	22.7%	14.3%	8.8%	83.1%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域 ----- 当期に同じ

.リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切り捨て)

		当 期	前 期
工具器具備品等	取 得 価 額 相 当 額	12,538	12,682
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	6,622	6,593
	期 末 残 高 相 当 額	5,916	6,089

(なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)

未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	2,115	2,004
1	年	超	3,801	4,084
合 計			5,916	6,089

(なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	2,434	2,212
減 価 償 却 費 相 当 額	2,434	2,212

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料	1	年	内	1,134	1,588
	1	年	超	1,156	1,997
合 計				2,290	3,586

.関連当事者との取引

該当事項はありません。

.税効果会計

開示内容を集計中のため記載を省略しています。後日内容が確定次第、開示致します。

有価証券

当期(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円未満切り捨て)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,249	2,936	1,686
	(2)債券			
	1)国債・地方債等	0	0	0
	2)社債	81	87	5
	3)その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小計	1,331	3,023	1,691
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,472	2,206	1,265
	(2)債券			
	1)国債・地方債等	0	0	0
	2)社債	0	0	0
	3)その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小計	3,472	2,206	1,265
合計		4,803	5,230	426

(注)当連結会計年度において、有価証券について755百万円(その他有価証券で時価のある株式について560百万円、その他有価証券で時価のない株式について63百万円、子会社株式及び関連会社株式について131百万円)減損処理を行っています。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2. 当年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
61	30	-

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,243
その他	474

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円未満切り捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
1)国債・地方債等	0	0	0	0
2)社債	44	42	0	0
3)その他	0	0	0	0
(2)その他	474	0	0	0
合計	518	42	0	0

前期(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円未満切り捨て)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,412	2,651	1,238
	(2)債券			
	1)国債・地方債等	0	0	0
	2)社債	81	89	7
	3)その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	1,493	2,740	1,246
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,894	3,080	814
	(2)債券			
	1)国債・地方債等	0	0	0
	2)社債	0	0	0
	3)その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	3,894	3,080	814
合 計		5,388	5,820	431

(注)当連結会計年度において、有価証券について1,035百万円(その他有価証券で時価のある株式について832百万円、その他有価証券で時価のない株式について58百万円、子会社株式及び関連会社株式について144百万円)減損処理を行っています。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2. 当年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
28	8	0

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	615
その他	304

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円未満切り捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
1)国債・地方債等	0	0	0	0
2)社債	0	89	0	0
3)その他	0	0	0	0
(2)その他	304	0	0	0
合 計	304	89	0	0

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等

当期(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円未満切り捨て)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	11,000	3,000	647	647
	受取変動・支払固定	11,000	3,000	273	273
合計		22,000	6,000	373	373

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格により算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

前期(平成14年3月31日現在)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	11,000	11,000	1,006	1,006
	受取変動・支払固定	11,000	11,000	389	389
合計		22,000	22,000	617	617

退職給付

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けています。

(2)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.5%
期待運用収益率	主として3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっています。)
数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

継続企業の前提

該当事項はありません。

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 7日

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社
コード番号 7272

上場取引所 東京
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 長谷川 至

問合せ先責任者 役職名 総務センター 財務室長

氏名 久米 豊

TEL (0538) 32 - 1103

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績

(金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	607,909	9.0	24,494	97.7	24,618	63.6
14年 3月期	557,726	5.5	12,390	113.9	15,046	32.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	8,020	56.4	34 33	27 98	5.7	5.6	4.0
14年 3月期	5,128	18.0	22 20	18 15	3.8	3.5	2.7

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 231,011,058 株 14年 3月期 231,022,406 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	10 00	4 00	6 00	2,309	28.8	1.6
14年 3月期	8 00	4 00	4 00	1,848	36.0	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	430,480	144,244	33.5	624 36
14年 3月期	455,094	137,238	30.2	594 08

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 230,885,843 株 14年 3月期 231,009,770 株

期末自己株式数 15年 3月期 271,930 株 14年 3月期 18,782 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	255,000	2,000	1,000	5 00	-	-
通期	585,000	15,000	8,000	-	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34 円 65 銭

上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、8ページをご参照ください。

当期の売上高の概況
国内売上高と輸出売上高

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分	当 期 (14.4.1～15.3.31)		前 期 (13.4.1～14.3.31)		前 期 比 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
国内売上高	114,315	18.8	120,886	21.7	6,571	5.4
輸出売上高	493,594	81.2	436,840	78.3	56,754	13.0
合 計	607,909	100.0	557,726	100.0	50,183	9.0

売上高の部門別内訳

(単位:千台、百万円未満切り捨て)

部 門		当 期 (14.4.1～15.3.31)			前 期 (13.4.1～14.3.31)			前 期 比 増 減		
		数量	金 額		数量	金 額		数量	金 額	
			構成比%			構成比%			増減率%	
二 輪 車	国内	200	40,070	(14.5)	209	39,872	(15.7)	9	198	0.5
	輸出	521	236,598	(85.5)	492	214,093	(84.3)	29	22,504	10.5
	計	721	276,669	45.5	702	253,965	45.6	20	22,703	8.9
マ リ ン	国内	-	19,381	(14.1)	-	22,677	(18.4)	-	3,295	14.5
	輸出	-	117,782	(85.9)	-	100,741	(81.6)	-	17,040	16.9
	計	-	137,164	22.5	-	123,419	22.1	-	13,744	11.1
特 機	国内	-	8,486	(7.0)	-	10,347	(9.6)	-	1,860	18.0
	輸出	-	112,847	(93.0)	-	97,288	(90.4)	-	15,559	16.0
	計	-	121,334	20.0	-	107,635	19.3	-	13,699	12.7
自動車エンジン		-	21,234	3.5	-	21,434	3.8	-	199	0.9
I M		-	21,130	3.5	-	16,781	3.0	-	4,349	25.9
そ の 他		-	30,376	5.0	-	34,490	6.2	-	4,113	11.9
合 計		-	607,909	100.0	-	557,726	100.0	-	50,183	9.0

- (注) 1. 二輪車輸出の数量は、海外生産用部品を含んでいません。
海外生産用部品の売上数量は、当期 1,805千セット、前期 1,271千セットです。
2. I Mは、産業用ロボットを表しています。

.個別財務諸表等
1.損益計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		対 前 期 比 増 減
		%		%	
売 上 高	607,909	100.0	557,726	100.0	50,183
売 上 割 戻	944	0.2	1,427	0.3	483
差 引 売 上 高	606,965	99.8	556,298	99.7	50,666
売 上 原 価	516,103	84.9	478,677	85.8	37,426
売 上 総 利 益	90,861	14.9	77,621	13.9	13,240
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	66,367	10.9	65,230	11.7	1,137
営 業 利 益	24,494	4.0	12,390	2.2	12,103
営 業 外 収 益	6,948	1.1	9,724	1.7	2,776
(受取利息及び配当金)	(4,591)		(6,490)		(1,899)
(その他の営業外収益)	(2,356)		(3,234)		(877)
営 業 外 費 用	6,824	1.1	7,068	1.3	244
(支払利息割引料)	(1,286)		(1,738)		(451)
(転進支援金)	(1,092)		(1,645)		(552)
(有価証券減損額)	(1,872)		(0)		(1,872)
(その他の営業外費用)	(2,571)		(3,684)		(1,113)
経 常 利 益	24,618	4.0	15,046	2.7	9,571
特 別 利 益	102	0.02	1,254	0.2	1,151
(固定資産売却益)	(64)		(86)		(21)
(投資有価証券売却益)	(30)		(8)		(21)
(関係会社株式売却益)	(7)		(1,159)		(1,152)
特 別 損 失	7,054	1.2	11,411	2.0	4,356
(固定資産処分損)	(1,745)		(2,100)		(354)
(投資有価証券売却損)	(-)		(0)		(-)
(関係会社株式売却損)	(47)		(416)		(368)
(関係会社株式評価損)	(5,260)		(0)		(5,260)
(退職給付債務会計基準 変更時差異償却額)	(0)		(7,664)		(7,664)
(関係会社整理損失)	(0)		(1,230)		(1,230)
税 引 前 当 期 純 利 益	17,666	2.9	4,889	0.9	12,776
法人税、住民税及び事業税	10,894		5,051		5,842
法 人 税 等 調 整 額	1,248		5,290		4,042
当 期 純 利 益	8,020	1.3	5,128	0.9	2,891
前 期 繰 越 利 益	2,048		2,128		79
土地再評価差額金取崩額	316		296		19
中 間 配 当 額	924		924		-
当 期 末 処 分 利 益	9,461		6,629		2,832

(注) 1. 関係会社との取引高
 売 上 高 478,086 百万円
 仕 入 高 225,567 百万円
 営業取引以外の収入 4,612 百万円
 営業取引以外の支出 180 百万円
 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 42,552 百万円

2.貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 比 増 減
流 動 資 産			
現金及び預金	1,461	16,388	14,926
受取手形	1,214	1,434	219
売掛金	53,354	64,543	11,189
製品及び商品	22,546	20,480	2,065
原材料	1,947	898	1,049
仕掛品	7,912	9,312	1,399
貯蔵品	3,277	2,485	792
前渡金	402	574	172
前払費用	32	128	96
繰延税金資産	9,571	9,012	558
未収入金	5,845	5,518	327
短期貸付金	7,231	16,205	8,973
その他の流動資産	1,552	1,741	189
貸倒引当金	1,974	7,135	5,161
流動資産合計	114,376	141,588	27,212
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物	31,456	32,616	1,160
構築物	5,414	6,098	684
機械及び装置	29,544	31,778	2,233
船舶	49	42	6
車両運搬具	428	437	9
工具器具備品	7,481	8,518	1,036
土地	68,405	69,279	873
建設仮勘定	2,910	3,193	282
有形固定資産合計	145,691	151,966	6,274
無形固定資産			
借地権	643	642	1
施設利用権	138	151	13
ソフトウェア	48	187	139
その他の無形固定資産	32	41	9
無形固定資産合計	863	1,023	159
投資その他の資産			
投資有価証券	5,801	5,783	17
関係会社株式	128,953	124,782	4,171
出資金	12	12	0
関係会社出資金	14,021	9,216	4,804
長期貸付金	2,199	2,439	240
従業員長期貸付金	21	29	7
関係会社長期貸付金	636	638	1
繰延税金資産	18,487	17,998	489
差入保証金	1,691	1,862	171
貸倒引当金	2,276	2,248	28
投資その他の資産合計	169,549	160,515	9,033
固定資産合計	316,104	313,505	2,599
資 産 合 計	430,480	455,094	24,613

(単位:百万円未満切り捨て)

負債の部			
科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 比 増 減
流 動 負 債			
支 払 手 形	8,500	8,532	32
設 備 関 係 支 払 手 形	588	1,188	600
買 掛 金	73,603	71,973	1,629
短 期 借 入 金	397	29,500	29,102
1年以内に返済の長期借入金	10,000	5,000	5,000
1年以内に償還の社債	5,000	0	5,000
1年以内に償還の転換社債	19,326	0	19,326
コマーシャル・ペーパー	2,000	5,000	3,000
未 払 金	17,133	15,987	1,145
設 備 関 係 未 払 金	3,869	4,295	426
未 払 費 用	1,221	1,727	506
未 払 法 人 税 等	8,042	4,800	3,242
前 受 金	3,694	1,256	2,438
預 り 金	442	490	47
賞 与 引 当 金	8,060	7,710	350
製 品 保 証 引 当 金	8,407	8,336	71
そ の 他 の 流 動 負 債	1,112	1,252	139
流 動 負 債 合 計	171,397	167,051	4,346
固 定 負 債			
社 債	15,000	20,000	5,000
転 換 社 債	29,893	49,326	19,433
長 期 借 入 金	18,000	28,000	10,000
再評価に係る繰延税金負債	13,860	14,569	709
長 期 預 り 金	113	137	23
預 り 保 証 金	292	308	16
退 職 給 付 引 当 金	34,212	36,137	1,925
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,065	1,007	58
製 造 物 賠 償 責 任 引 当 金	2,400	1,317	1,083
固 定 負 債 合 計	114,838	150,804	35,966
負 債 合 計	286,235	317,855	31,619
資 本 の 部			
資 本 金	23,251	23,197	53
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	34,419	34,365	53
資 本 剰 余 金 合 計	34,419	34,365	53
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	3,775	3,775	0
任 意 積 立 金	52,342	48,756	3,586
当 期 未 処 分 利 益	9,461	6,629	2,832
(うち当期純利益)	(8,020)	(5,128)	(2,891)
利 益 剰 余 金 合 計	65,579	59,161	6,418
土 地 再 評 価 差 額 金	21,052	20,879	172
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	200	350	550
自 己 株 式	257	15	242
資 本 合 計	144,244	137,238	7,006
負 債 ・ 資 本 合 計	430,480	455,094	24,613

3.利益処分案

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	9,461	6,629
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	105	103
<u>圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額</u>	<u>18</u>	<u>113</u>
合 計	9,585	6,845
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	(1株につき6円) 1,385	(1株につき4円) 924
取 締 役 賞 与 金	80	60
監 査 役 賞 与 金	10	10
特 別 償 却 準 備 金	3	2
別 途 積 立 金	5,600	3,800
次 期 繰 越 利 益	2,506	2,048

(注)平成14年12月10日に924百万円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品 総平均法による原価法に基づく低価法

商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員及び使用人兼務取締役に対して支給する賞与に充てるため、予想支給総額を期末残高に計上しています。

製品保証引当金 販売済製品の保証期間中のアフターサービス費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用に充てるため、発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については、保証期間に基づいて売上高に経験率を乗じて計算した額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしています。

（追加情報）

当社が加入するヤマハ発動機厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用していません。

同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用した場合、特別利益として見込まれた金額は、9,874百万円です。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規による必要額を計上しています。

製造物賠償責任引当金 製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に支払見積額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) ヘッジ会計の方法

..... 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の会計処理

..... 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

会計方針の変更

(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準の適用)

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっています。これによる当期の損益への影響は軽微です。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

また、前期についても改正後の表示区分に組替えて表示しています。

(1株当たり情報に関する会計基準の適用)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっています。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり当期純利益は21円90銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は17円91銭、1株当たり株主資本は593円78銭となります。

表示方法の変更

「有価証券減損額」は、従来「その他の営業外費用」に含めて表示していましたが、科目及び金額の重要性が増したため当期より区分掲記しています。

なお、前期の「有価証券減損額」は、1,477百万円です。

注記事項

(単位：百万円未満切り捨て)

	当 期	前 期
(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	45,175	67,926
長期金銭債権	1,127	730
短期金銭債務	37,783	29,782
長期金銭債務	4	5
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	232,321	230,590
(3) 偶発債務		
金融機関からの借入金に対する保証等	26,247	32,693
(うち関係会社の借入金に対する保証等)	(26,154)	(32,590)
(4) 受取手形割引高	4,384	4,087
(5) 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。		
再評価実施日	平成12年3月31日	
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。	
再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額		
	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,757百万円下回っています。	

.リース取引

(単位：百万円未満切り捨て)

		当 期	前 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	工 具 器 具 備 品	2,700	3,555
	そ の 他	1,282	1,311
	合 計	3,982	4,867
減価償却累計額相当額	工 具 器 具 備 品	1,424	1,974
	そ の 他	634	625
	合 計	2,059	2,600
期末残高相当額	工 具 器 具 備 品	1,275	1,581
	そ の 他	648	686
	合 計	1,923	2,267
(なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)			
未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	725	915
	1 年 超	1,198	1,351
	合 計	1,923	2,267
(なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)			
支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料	949	1,096
	減 価 償 却 費 相 当 額	949	1,096

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

.有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

.税効果会計

開示内容を集計中のため記載を省略しています。後日内容が確定次第、開示致します。

・役員の変動

- (1) 新任取締役候補
中島 邦彦 (現 執行役員 MC事業本部副本部長 兼 MC事業本部技術統括部長)
- (2) 新任監査役候補
常勤監査役
和久田 晴比古 (現 当社取締役)
監査役(社外監査役)
降旗 正義 (元 三井物産株式会社代表取締役副社長)
監査役(社外監査役)
太田 直幹 (現 ヤマハ株式会社常勤監査役)
- (3) 退任予定取締役
取締役会長
長谷川 武彦 (当社顧問に就任予定)
取締役
金森 隆 (株式会社ワイ・イー・シー 専務取締役に就任予定)
取締役
和久田 晴比古 (当社常勤監査役に就任予定)
- (4) 退任予定監査役
常勤監査役
惣角 俊夫
監査役(社外監査役)
鈴木 優
監査役(社外監査役)
鈴木 重文
- (5) 昇格予定取締役
取締役会長
山下 隆一 (現 代表取締役副社長)
代表取締役専務
梶川 隆 (現 常務取締役MC事業本部長)
代表取締役専務
戸上 常司 (現 取締役IMカンパニープレジデント)
常務取締役
右近 弘 (現 取締役総務センター長 兼 日本本部長 兼 ヤマハ発動機販売株式会社取締役会長)

以上